

令和7年度の調達改善計画										令和7年度年度末自己評価結果(対象期間:令和7年4月1日～令和8年3月31日)						
重点的な取組	共通的な取組	取組の項目	具体的な取組内容	重点的な取組の選定理由	難易度※1	取組の開始年度	取組の目標		実施時期	実施した取組内容	進捗度※2	取組の効果(どのようなことをして、どうなったか)		実施において明らかとなった課題等	今後の計画に反映する際のポイント	
							(原則、定量的に記載)	目標達成予定時期				定量的	定性的			
○		1 一者応札改善のための取組	【入札前の取組】 ・仕様内容の充実を図る。 ・前回入札時において一者応札であった場合は、入札後に実施するアンケート結果を踏まえ、調達要求部局は一者応札改善策を作成し、契約担当部局による事前審査を経た上で実施する。 ・公告期間を十分に確保する。 ・複数者が入札へ参加できるよう、準備期間及び執行期間の確保に努めるとともに、早期契約締結を推進する。 ・過去の一定期間の入札において継続して一者応札である調達案件については、契約担当部局は調達担当部局に対し当該案件を事前に周知し、次回調達時での改善を指導する。 【入札後の取組】 ・結果として一者応札となった調達について、契約担当部局は入札不参加者へのアンケート調査を実施する。 ・契約担当部局は一者応札案件の要因分析及びアンケート結果の集約を行い、これを調達要求部局・契約担当部局双方で情報を共有する。また、調達要求部局はアンケート結果を踏まえた上で、次回調達における改善策を検討する。 【その他】 調達分野別の取組として、特に「調査研究請負経費」に係る一者応札の改善に務める。	競争性をより一層確保すること等により、調達の透明性、契約金額の低廉化を図る必要があるため。	A	H24: 本省 H29: 地方	一者応札率が前々年度から過去3か年の平均を下回ることを目標とする。 令和3年度から令和5年度の平均値:28%	年度末	随時	・前回入札時に一者応札となった調達案件については、アンケート結果による新規参入拡大のための基本的確認事項や一者応札検証結果等を踏まえて、今回改善を実施する取組について、今期の契約や仕様書に反映し改善されているか、契約担当部局において審査を行った上で、調達手続を実施した。 ・公告期間について、一般調達案件の予定経費1,800万円以上、総合評価落札方式案件又は企画競争及び公募案件において公告期間を20日間以上確保した。 ・本省においては、昨年度一者応札となった一般調達案件は公告期間を30日以上確保し、新規参入の拡大を図った。 ・結果として一者応札となった調達について、契約担当部局は入札不参加者に対してアンケート調査を実施した。	B	令和7年度の一者応札比率(本省・地方):30.3% 【参考】 令和6年度:26.1%		前年度一者応札となった案件において、公告期間を30日以上確保した案件の一部は複数者応札となり一定の改善は見られていることから取組は継続するが、一者応札比率が昨年度から上昇していることから、更なる取組が必要である。	一者応札が続いている案件については、新たな事業者が参加できない要因の分析や改善策の検討等を実施し、一者応札の改善に努める。	
								随時	・調査対象の内容、手段、手法及び研究会開催回数などを仕様書に詳細かつ明確に記載されているか、契約担当部局において審査を行った。 ・専門的知識、技術、創意等に相当程度の差異が生じる案件については、価格以外での競争を可能とするため、総合評価落札方式を採用した。 総合評価落札方式においては、会計課が定めた選定基準に基づき取り組むとともに、政府の推進方針を受けて、価格と同等に評価出来る項目として「ワークライフバランスに関する評価」や「買上げを実施する企業に関する評価」を用いた評価を行った。	B	令和7年度における調査研究に係る一者応札の件数割合(本省・地方):57.0% 【参考】 令和6年度:52.0%		一者応札となった案件の中には事業内容の専門性が高く、また参入可能な事業者が多くない案件もあるが、潜在的な事業者の掘り起こしや仕様の内容の工夫等により、複数者が応れできるよう取組が必要である。	総合評価落札方式による価格以外の競争性を確保するため、更なる改善策の検討を行う。		
	○	2 調達改善に向けた審査・管理の充実	一者応札となった調達事例について、総務省契約監視会において外部有識者の意見等を求め、調達要求部局、契約担当部局で共有する。また、事例に限定されない意見等については全部局で共有することにより、今後の調達改善策に活用する。		A	H30: 本省・地方	外部有識者の意見等について情報共有を図り、調達改善の取組の定着化を図る。	年度末	随時	・令和7年7月、12月及び令和8年3月に総務省契約監視会を開催し、高落札率・一者応札等となった契約案件について、外部有識者の事後チェックを受けた。	A		・契約監視会のチェックにより、調達要求部局と契約担当部局において、一者応札改善に向けた取組の重要性と対応策の意見を共有した。 ・昨年度、契約監視会において審議された案件について、改善に向けた取組内容や取組結果を事務局から契約監視会へ報告した。 ・契約監視会における外部有識者からの意見等で、一者応札等に調達改善に有効と考えられるものを事務局において取りまとめ、調達要求部局と契約担当部局に共有した。	取組を継続する。	引き続き実施する。	
	○	3 調達事務のデジタル化の推進	①「契約手続における押印等の見直しについて」(令和2年12月24日付総官会第3675号)に基づき、契約手続(入札・契約)における電子調達システムの利用徹底及び契約関係書類(入札・契約手続関係)の押印省略(電子メールによる提出)等を行う。 ②事業者等の入札・契約手続における電子調達システムの更なる利用促進を図るため、紙での入札や契約を希望する事業者に対しては、電子入札・電子契約に対応できない理由、電子調達システムの利用可能目途等の確認を行う。		A	R4: 本省・地方	全調達部局において電子調達システムを活用する。 また、前々年度の電子入札率・電子契約率(欄外※)を上回ることを目標とする。 令和5年度 電子入札率:71.4% 電子契約率:50.0%	年度末	随時	・入札手続及び契約手続において、電子調達システムの利用を徹底した。 ・事業者等の入札・契約手続における電子調達システムの更なる利用促進を図るため、紙での入札や契約を希望する事業者に対しては、電子入札に対応できない理由、電子調達システムの利用可能目途等の確認を行った。 ・昨年3月から電子調達システムで利用が可能となった「少額物品調達業務(GEPSマーケットプレイス)」の省庁別説明会をデジタル庁から地方支分部局への契約担当者向けに9月に実施し、同業務の理解・利用促進に努めた。	A	令和7年度実績(本省・地方) 電子応札率:85.9% 電子契約率:65.8% 【参考】 令和6年度実績(本省・地方) 電子応札率:80.4% 電子契約率:55.6%	複数の地方支分部局において、電子調達システムの少額物品調達業務による調達を実施した。	取組を継続する。	引き続き実施する。	

※電子入札率、電子契約率の定義は下記のとおりとする(「オンライン利用率引上げの基本計画」(令和3年12月16日 デジタル庁)等)。
電子入札率＝電子応札案件数÷電子入札案件数
・電子入札案件数:入札案件数のうち、電子入札が可能な案件数(紙と電子の混合も含む)
・電子応札案件数:開札された入札案件のうち、電子入札を行った民側利用者が1社以上存在する案件数
電子契約率＝電子契約案件数÷(電子応札案件数＋電子入札によらない電子契約案件数)
・電子契約案件数:契約確定案件数のうち、「契約書」または「請書」を「電子」で実施した案件数
・電子入札によらない電子契約案件数:電子契約のうち、電子入札を行わずに電子契約を実施した案件数(電子契約案件数の内数)

※1 難易度
A+:効果的な取組
A:発展的な取組
B:標準的な取組

※2 進捗度
・A:(定量的な目標)目標進捗率90%以上
(定性的な目標)計画に記載した内容を概ね実施した取組
・B:(定量的な目標)目標進捗率50%以上
(定性的な目標)計画に記載した内容を部分的に実施した取組、または実施に向けて関係部局等(他府省庁、自府省庁内の他部局、地方支分部局等)との調整を行った取組
・C:(定量的な目標)目標進捗率50%未満
(定性的な目標)何らかの理由によって計画に記載した内容が実施できなかった取組、または計画に記載した内容の検討を開始するまでにとどまった取組

その他の取組

調達改善計画		令和7年度年度末自己評価結果(対象期間:令和7年4月1日～令和8年3月31日)	
具体的な取組内容	新規 継続 区分	取組の効果 (どのようなことをして、どうなったか)	
		定量的	定性的
① 競争性のない随意契約の検証 競争性のない随意契約によらざるを得ない案件については、契約担当部局において事前審査を行うとともに、総務省契約監視会における審査対象の抽出項目に選定し、外部有識者による事後検証を行う。	継続	競争性のない随意契約比率(9.0%)は昨年度(14.2%)と比較して減少しているが、減少した主な要因として予算決算及び会計令の一部改正により予定賃借料が150万円を超えない物件の借入が予算決算及び会計令第99条4号の規定による随意契約に移行したため。	契約担当部局において、競争性のない随意契約によらざるを得ない案件が審査を行った上で調達を実施した。
② 調達担当職員の能力向上 ・契約事務・会計事務について、必要な研修を実施する。 ・調達改善の取組に係る情報を周知し、担当職員の意識醸成を図る。	継続		・契約事務・会計事務に係る研修を下半期に実施した。 ・調達事務における推奨事例をまとめた情報を、全職員が閲覧可能な省内フォルダに保存することで、職員の意識醸成を図った。
③ 契約における再委託等承認手続の徹底 契約担当部局は、事業者に対する契約締結時における再委託等の申請・承認手続の説明を徹底するとともに、事業者から再委託等の予定を聴取し、調達要求部局と情報を共有する。また、調達要求部局は、事業者に対して承認申請の提出を徹底させる。	継続		契約担当部局において、事業者に対して契約締結時に再委託申請・承認手続の説明を必須とするとともに、再委託が行われる契約については、調達担当部局と情報を共有し進捗管理を行い再委託の申請漏れの防止に努めた。

外部有識者からの意見聴取の実施状況
(対象期間: 令和7年4月1日～令和8年3月31日)

外部有識者の氏名・役職【 尾花 真理子 弁護士】 意見聴取日【令和8年6月24日】

意見聴取事項	意見等	意見等への対応
○一者応札の改善のための取組について 一者応札の改善のための取組について、ご意見をお聞かせください。 ○調達改善計画に関する取組全般について 調達改善計画に関する取組全般について、ご意見をお聞かせください。	○一者応札の改善は、取組内容に従い適正に進められているものとする。 官と民の業務の切り分けの明確化、複数業務を合体化した調達、事業実施に必要な資格の取得、期限を落札後に変更等入札不参加へのアンケート調査では発見しにくい項目について、仕様書及び入札手続き内容の検討を進めてほしい。 一者応札が複数年継続している場合、入札可能業者が少ない等市場環境が要因であり、一者応札がやむを得ない場合もあるが、そのような場合には、特に予定価格の適正性を客観的に説明できるように努力してほしい。 ○競争性のない契約による調達をできる限り止め、競争性のある契約による一者応札の改善するという目標に従い、順調に取組をすすめているものと思う。 高落札率の観点から、調達全般を分析し、予定価格が適正に算定されているかを検証してほしい。その際、予定価格の算定が政府全体が取り組んでいる賃上げを阻害しないことを配慮することも重要と考える。	○一者応札改善の改善に向けた取組を引き続き行うとともに、従前のアンケート結果からの次回調達時の改善策の検討や調達時の事前チェック以外に、仕様内容の事後確認等、一者応札となった調達案件の原因の分析を行い、次回調達時の仕様内容の見直し等の改善方を講じる等の取組を進めて参ります。 また、一者応札の予定価格につきましても、適正性が損なわれず客観的な説明が可能となるよう取り組んでまいります。 ○高落札率となった調達案件を中心に予定価格の積算根拠の検証に取り組んでまいります。なお、その際には、賃上げや市場調査等による最新の実勢価格を踏まえた積算については配慮します。